

臨時レポート

FOMC テーパリングの11月開始を決定

市場では2022年中に複数回の利上げが見込まれる

- ▶ 11月FOMCでテーパリング(量的緩和縮小)の11月開始を決定。パウエル議長は会合後の記者会見で早期の利上げ観測を打ち消す。
- ▶ 市場は2022年中の利上げを予想しており、市場の関心は利上げ開始時期や回数に。

<テーパリングの開始を発表>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は11月2~3日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」に変更はありませんでした。一方で、前回(9月)会合で示唆された米国債等の購入プログラム減額(米国債を100億ドル、MBS<不動産担保証券>を50億ドルの減額)の11月開始が発表されました(図表1)。パウエル議長は記者会見で「(高止まりが続くインフレ率について)感染拡大が収束すれば供給制約は解消されインフレ率も低下するだろう」と発言しました。
- 10月22日に行われた南アフリカ準備銀行が主催したパネル討論会にパウエル議長は出席し、「テーパリングを始める時が来たと考えているが、利上げの時期とは考えていない」とも述べています。今回会合後の記者会見でも同様の発言を繰り返し、早期の利上げ観測を打ち消す姿勢を示しました。

<物価の高止まり続く>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(9月)」は、前年同月比で+3.6%と前月から横ばいとなりました。6カ月連続でFRBが安定水準と見なす2%を上回っています。9月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+19.4万人と市場予想(同+50.0万人)を大幅に下回る結果となりました。雇用環境の改善ペースは鈍化しています。前月より引き続き人手不足といった供給制約などが、インフレ率の高止まりに繋がっていると考えられます。

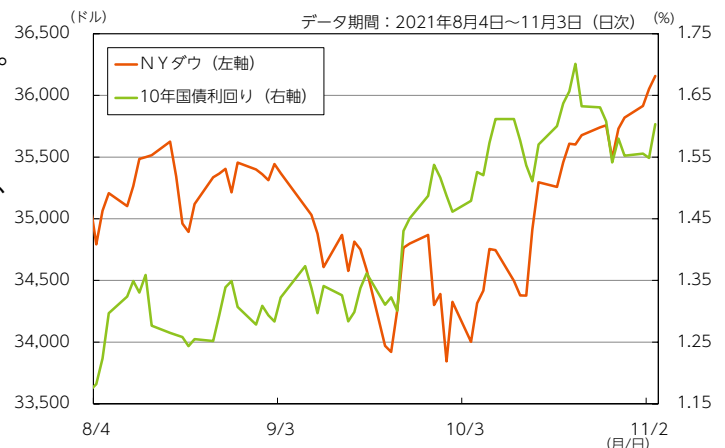
<NYダウは史上最高値を更新>

- 3日の米国株式市場(NYダウ)は、概ね市場の予想通りの会合結果となったものの、パウエル議長の早期利上げ観測を打ち消す発言を好感し、史上

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：0.00~0.25% ✓雇用の最大化及びインフレ率が当面2%を小幅に上回る軌道に乗るまでゼロ金利を維持
FOMC参加者の政策金利見通し(9月時点)	✓2022年末までの利上げを予想(18人中9人が2022年末までの利上げを支持)
資産購入	✓雇用の最大化と物価安定化目標に著しい進展があるまで、これまでより減額し(米国債700億ドル/月・MBS350億ドル/月等)資産を購入

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

最高値を更新しました。米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました(図表2)。

- 当初の想定どおりにテーパリング開始が発表されたことについては、市場には織り込み済みであったと思われます。金利先物市場の状況から算出される利上げ確率は、2022年中に2回以上の利上げが75%程度見込まれており、来年中に利上げが開始されるとの見方が大勢を占めているようです。市場の関心は、既に利上げ開始時期と利上げの回数に移っていると見られます。インフレ率を始めとした各経済指標の結果次第では利上げ観測が高まり、振れ幅の大きい相場展開となることも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>